

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社シエルシステム					
代表者名	氏名	金井 正一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	松本市中央 1 - 1 5 - 7 ハネサム松本 9 階					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	3 9 情報サービス業				
主たる事業の概要	I T 受託開発、I T 運用、I T コンサルティング					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	7.40	8.65			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	14.90				
調整後排出量	t-CO ₂	14.90	17.39			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	0				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2023	年度	計画期間	2024	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

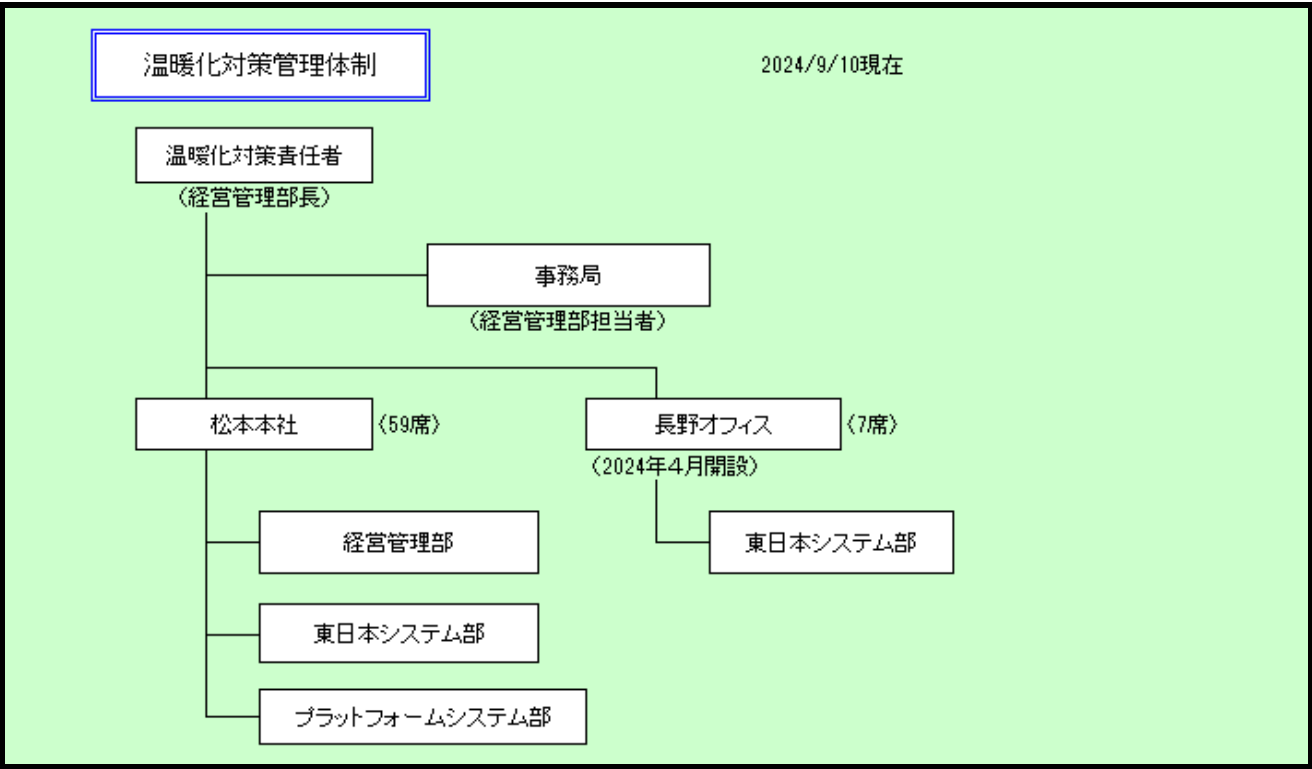
3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	閲覧場所: 株式会社シエルシステム(本社受付) 閲覧時間: 9:00～17:45(12:00～13:00を除く) 担当部署: 経営管理部 0263-50-9670
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

社員の省エネルギー意識を高めることで、地道にCO2削減を推進する						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要						
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

なし

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
— 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2023 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	事務用機器	パソコン未使用時の小まめな電源オフ。	2024～ 2025	0.1		
2	エネ起	照明設備	照明不要エリアの消灯の励行。	2024～ 2025	0.1		
3	エネ起	一般管理事項	電力使用実績の社員への情報還元。	2024～ 2025	0.1		
4	エネ起	空調機	執務室の温度設定を、夏は28度、冬は20度に設定する。	2024～ 2025	0.12		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	14.90						
合計	1	14.90						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代自動車導入割合				

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関の利用が困難で、距離が2キロ以上の場合に限り、自動車の通勤を認めることとし、原則は自動車通勤を認めない規則で運用
自転車の利用促進	近距離居住者は徒歩に加え、自転車通勤の励行を奨励。バイク通勤は禁止している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	拠点間の社内メールはゆうパックを利用するが、部署単位でのおまとめ送付に加え、原則日本郵便の収集業務を使わず、郵便局に直接手で持ち込むことで、CO2削減にも寄与。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2024(予定)
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
☐	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	
		名称	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	デマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
☐	その他		

1 6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

当社は松本本社を中心としたIT開発企業である。 CO2排出要因については、執務室電灯/空調使用、PC電力使用の削減が中心となる一方、業容拡大でオフィスは増床し、PC利用台数は増えていくので、単純なCO2総量削減の目標値では取組評価が難しい。 更に今回初めての取組で、経験データもなく、更に酷暑/酷寒等の要因で大きく電力量の増減が想定される中、まずは1座席あたり電力量を1%削減することから始めることとした。これによりCO2は基準原単位比2%削減を目指す。 取組内容は地道な対応であるが、節電対策として、小まめなパソコン電源のオフや空調温度の設定、省エネ状況の社内アナウンスなどの活動を通じて、地域全体のCO2削減に寄与していく。
--